

平成25年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表しています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、土地開発公社解散・清算事業に伴う第三セクター等改革推進債発行などに伴い地方債が大幅増となった影響によりマイナス数値となっています。

また、経常的収支額に対する地方債残高の償還可能年数の数値は悪化し、昨年度に引き続き、厳しい財政状況となっています。

健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用していきます。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財 産		財 源	
資産	643億円 (638億円)	負債	216億円 (197億円)
インフラ資産・施設 売却予定土地		地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金	
出資金 基金(貯金)・現金 うち		純資産	427億円 (441億円)
歳計現金 (繰越金)		国県の負担 これまでに負担した税金	
未収金			

行政コスト計算書

行政コスト	131億円 (111億円)
使用料手数料負担金等	7億円 (6億円)
純行政コスト	124億円 (105億円)

資金収支計算書

収入	147億円 (126億円)
支出	145億円 (127億円)
資金増減額	2億円 (△1億円)
+	
期首歳計現金残高	2億円 (3億円)
期末歳計現金残高	4億円 (2億円)

純資産変動計算書

期首純資産残高	441億円 (445億円)
純行政コスト	124億円 (105億円)
+	
一般財源、補助金受入等	102億円 (101億円)
+	
無償受贈資産受入・ 資産評価替・その他	8億円 (0億円)
期末純資産残高	427億円 (441億円)

※()内は昨年度の数値

普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位: 億円)

(1) 貸借対照表

資産の部	25年度	24年度	負債の部	25年度	24年度
1 公共資産	527.3	524.1	1 固定負債	199.1	179.7
(1)有形固定資産	510.9	515.4	(1)地方債	173.2	152.3 ①
(2)売却可能資産	16.4	8.7	(2)退職手当引当金	25.9	27.4
2 投資等	100.0	100.2	2 流動負債	16.6	17.2
(1)投資及び出資金	66.6	66.6	(1)翌年度償還予定地方債	13.7	13.3 ②
(2)貸付金	0.2	0.2	(2)退職手当引当金等	2.9	3.9
(3)基金等	31.0	31.4	負債合計	215.7	196.9
(4)長期延滞債権	2.2	2.0	純資産の部		
3 流動資産	15.6	13.5	純資産合計	427.2	440.9
(1)現金預金	15.1	13.0			
(2)未収金	0.5	0.5	負債及び純資産合計	642.9	637.8
資産合計	642.9	637.8			

借入総額(地方債残高)①+②=186.9億円

(24年度165.6億円)

(2) 行政コスト計算書

	25年度	24年度
経常行政コスト	130.6	110.7
1 人にかかるコスト	22.3	25.3
(1)人件費	20.3	21.8
(2)退職手当引当金繰入等	2.0	3.5
2 物にかかるコスト	31.4	31.5
(1)物件費・維持補修費	16.2	16.3
(2)減価償却費	15.2	15.2
3 移転支出的なコスト	74.3	51.0
(1)他会計への支出	22.6	22.0
(2)社会保障給付	16.5	16.3
(3)補助金等	35.2	12.7
4 その他のコスト	2.6	2.9
(1)支払利息	2.5	2.5
(2)その他のコスト	0.1	0.4
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	6.5	6.0
純経常行政コスト	124.1	104.7

(3) 純資産変動計算書

	25年度	24年度
期首純資産残高	440.9	444.8
純経常行政コスト	△ 124.1	△ 104.7
財源	102.7	100.8
地方税	46.4	48.9
地方交付税	27.2	26.3
その他	29.1	25.6
その他	7.7	0.0
期末純資産残高	427.2	440.9

(4) 資金収支計算書

	25年度	24年度
1 経常的収支	19.0	17.0
2 公共資産整備収支	△ 1.2	△ 2.1
3 投資・財務的収支	△ 15.9	△ 16.5
期首資金残高	1.6	3.2
期末資金残高	3.5	1.6
(基礎的財政収支)		
収入総額	147.1	125.7
支出総額	△ 145.1	△ 127.3
地方債発行額	△ 35.0	△ 18.1
地方債元利償還額	16.3	16.2
財調・減債基金増減	0.0	△ 0.5
基礎的財政収支	△ 16.7	△ 4.0

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$427.2 \div 527.3 \times 100 = 81.0\%$ (H24 84.1% H23 84.9% H22 84.6%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$186.9 \div 527.3 \times 100 = 35.4\%$ (H24 31.6% H23 30.7% H22 31.0%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$642.9 \div (147.1 + 1.6) = 4.32\text{年}$ (H24 4.95年 H23 5.13年 H22 5.08年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

項目	金額(千円)	構成比	24年度金額(千円)
①生活インフラ・国土保全	26,990,078	52.8%	27,527,534
②教育	17,183,421	33.6%	16,803,925
③福祉	1,304,440	2.6%	1,352,329
④環境衛生	74,719	0.1%	80,242
⑤産業振興	3,438,648	6.7%	3,605,731
⑥消防	793,238	1.6%	817,837
⑦総務	1,301,833	2.6%	1,350,927
有形固定資産合計	51,086,377	100.0%	51,538,525

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低いのが、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額(※)÷(有形固定資産合計－土地(※)+減価償却累計額(※))×100)(平均的な値 35%~50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$383.7 \div (510.9 - 145.3 + 383.7) \times 100 = 51.2\%$ (H24 49.9% H23 48.5% H22 46.7%)

※算出に用いる数値は、別添「貸借対照表」より

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100)(平均的な値 2%~8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$6.5 \div 130.6 \times 100 = 4.98\%$ (H24 5.42% H23 5.17% H22 5.56%)

※短期大学の授業料等や広域消防の負担金が含まれているため、比較的高い比率で推移してきたが、当年度は、土地開発公社解散・清算事業に伴う経常行政コストの増加により、一時的に比率が下がっている。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)(平均的な値 10%~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$130.6 \div 527.3 \times 100 = 24.8\%$ (H24 21.1% H23 22.2% H22 21.4%)

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源(※)+補助金等受入(※)+減価償却による財源増(※))×100)(平均的な値 90%~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$124.1 \div (46.4 + 27.2 + 7.3 + 17.3 + 15.2) \times 100 = 109.4\%$ (H24 92.8% H23 93.7% H22 91.0%)

※算出に用いる数値は、別添「純資産変動計算書」中、一般財源、補助金等受入、減価償却による財源増

8 住民一人当たり財務書類 (平成26年4月1日現在 26,854人)

資産額(資産合計÷人口) $642.9 \div 26,854 = 239.4$ 万円

(H24 231.9万円 H23 229.1万円 H22 227.6万円)

負債額(負債合計÷人口) $215.7 \div 26,854 = 80.3$ 万円

(H24 71.6万円 H23 69.8万円 H22 69.9万円)

経常行政コスト(経常行政コスト÷人口) $130.6 \div 26,854 = 48.6$ 万円

(H24 40.2万円 H23 41.6万円 H22 39.9万円)

(平均的な値)	都市	町村
資産額	100~300万円	100~500万円
負債額	30~100万円	30~200万円
経常行政コスト	20~50万円	20~90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(※)×100) (平均的な値 3年～9年)
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$$186.9 \div (19.0 - 7.9 - 1.5) = 19.5 \text{年} \quad (\text{H24 } 19.0 \text{年 } \text{H23 } 18.7 \text{年 } \text{H22 } 12.2 \text{年})$$

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」中、

「1 経常的収支の部」 経常的収支額－地方債発行額(三セク債を除く)－基金取崩額

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))(※)

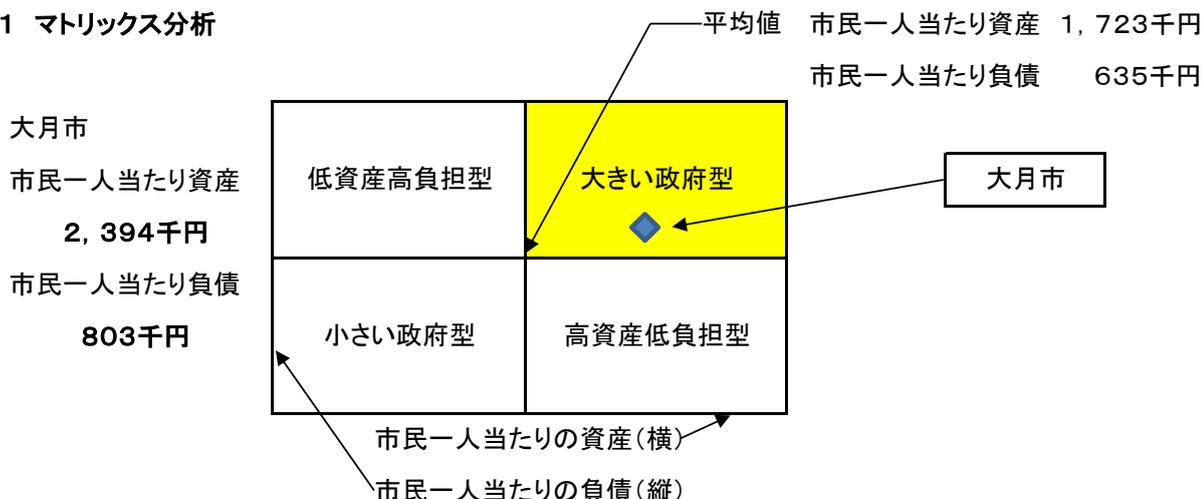
ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$$(147.1 - 35.0 - 0.0) - (145.1 - 16.3 - 0.0) = \Delta 16.7 \text{億円} \quad (\text{H24 } \Delta 4.0 \text{億円 } \text{H23 } 4.9 \text{億円 } \text{H22 } 6.6 \text{億円})$$

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」より

11 マトリックス分析



12 分析総括

本市においては、将来負担比率174.7%、実質公債費比率16.4%と高い水準であり、地方債の償還可能年数においても、19.5年となり平均値より高い(悪い)状況が続いています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、土地開発公社解散・清算事業に伴う第三セクター等改革推進債発行などに伴い地方債が大幅増となった影響により、平成24年度に引き続きマイナス数値となっています。

しかしながら、長年の懸案であった土地開発公社の清算に向けて大きく前進したことから、今後も「歳入に見合った歳出」を基本方針に財政健全化、借入残高の削減に取り組んでまいります。

健全化判断比率のうち特に将来負担比率の改善を目指すなかで、財務書類4表分析も活用し、長期的な計画による財政運営を進めていきます。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,031,531	15.5%	116,576	530,435	167,248	76,567	92,777	344,487	585,446	117,995			0
	(2)退職手当引当金繰入等	72,967	0.6%	5,393	19,636	7,396	3,426	4,064	14,944	16,989	1,120			0
	(3)賞与引当金繰入額	125,354	1.0%	7,217	32,724	10,232	4,712	5,699	21,129	36,399	7,243			0
	小 計	2,229,852	17.1%	129,186	582,795	184,876	84,705	102,540	380,559	638,834	126,357			0
2	(1)物件費	1,458,936	11.2%	18,322	672,309	156,096	137,978	63,631	40,152	363,929	6,519			0
	(2)維持補修費	163,969	1.3%	130,714	12,860	3,744	6,309	5,285	3,898	1,159	0			0
	(3)減価償却費	1,523,737	11.7%	691,682	438,277	92,757	5,523	168,428	77,976	49,094				0
	小 計	3,146,642	24.1%	840,718	1,123,446	252,597	149,810	237,344	122,026	414,182	6,519			0
3	(1)社会保障給付	1,651,666	12.6%		19,849	1,624,211	7,606							0
	(2)補助金等	3,360,901	25.7%	738	44,644	164,836	715,031	38,723	21,975	2,374,013	941			0
	(3)他会計等への支出額	2,256,072	17.3%	365,263	0	960,216	930,623	0	0	0				△ 30
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,396	1.3%	9,475	2,175	116,000	19,078	14,823	2,845	0				0
	小 計	7,433,035	56.9%	375,476	66,668	2,865,263	1,672,338	53,546	24,820	2,374,013	941			△ 30
4	(1)支払利息	247,436	1.9%									247,436		0
	(2)回収不能見込計上額	13,273	0.1%										13,273	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	260,709	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	247,436	13,273	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,070,238		1,345,380	1,772,909	3,302,736	1,906,853	393,430	527,405	3,427,029	133,817	247,436	13,273	△ 30
(構 成 比 率)				10.3%	13.6%	25.3%	14.6%	3.0%	4.0%	26.2%	1.0%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	423,436		50,051	224,123	26,657	5,536	2,143	533	20,162	0	3,695		0	90,536
2 分担金・負担金・寄附金 c	227,431		0	64,589	60,557	0	8,800	80,578	12,907	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	650,867		50,051	288,712	87,214	5,536	10,943	81,111	33,069	0	3,695		0	90,536
d/a	4.98%		3.7%	16.3%	2.6%	0.3%	2.8%	15.4%	1.0%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,419,371		1,295,329	1,484,197	3,215,522	1,901,317	382,487	446,294	3,393,960	133,817	243,741	13,273	△ 30	△ 90,536

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,089,866	8,686,826	43,075,460	△ 7,672,420	0
純経常行政コスト	△ 12,419,371			△ 12,419,371	
一般財源					
地方税	4,643,727			4,643,727	
地方交付税	2,719,217			2,719,217	
その他行政コスト充当財源	727,871			727,871	
補助金等受入	2,111,693	386,037		1,725,656	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 41,030			△ 41,030	
公共資産除売却損益	110,760			110,760	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			192,213	△ 192,213	
公共資産処分による財源増		0	△ 97,817	0	97,817
貸付金・出資金等への財源投入			286,558	△ 286,558	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 302,137	302,137	
減価償却による財源増		△ 298,510	△ 1,225,227	1,523,737	
地方債償還等に伴う財源振替			843,706	△ 843,706	
資産評価替えによる変動額	△ 97,817				△ 97,817
無償受贈資産受入	0				0
その他	870,841		870,841	0	
期末純資産残高	42,715,757	8,774,353	43,643,597	△ 9,702,193	0

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,475,516
物件費	1,458,936
社会保障給付	1,651,666
補助金等	3,360,901
支払利息	247,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,882,073
その他支出	204,999
支出合計	11,281,527
地方税	4,613,974
地方交付税	2,719,217
国県補助金等	1,604,875
使用料・手数料	382,070
分担金・負担金・寄附金	152,956
諸収入	197,907
地方債発行額	2,987,800
基金取崩額	145,623
その他収入	376,932
収入合計	13,181,354
経常的収支額	1,899,827

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,071,589
公共資産整備補助金等支出	164,396
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,567
支出合計	1,252,552
国県補助金等	498,952
地方債発行額	514,000
基金取崩額	123,131
その他収入	815
収入合計	1,136,898
公共資産整備収支額	△ 115,654

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	239,794
定額運用基金への繰出支出	30
他会計等への公債費充当財源繰出支出	357,432
地方債償還額	1,378,174
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,975,430
国県補助金等	7,866
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	110,760
その他収入	270,781
収入合計	389,407
投資・財務的収支額	△ 1,586,023

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	198,150
期首歳計現金残高	156,635
期末歳計現金残高	354,785

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,707,659	千円
地方債発行額	△	3,501,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,509,509	
地方債元利償還額		1,625,610	
財政調整基金等積立額		6,737	
基礎的財政収支		△ 1,671,303	千円

連結会計の財務書類4表

本市の連結会計は、関連団体に東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体に、さらに、東部広域連合、山梨県市町村総合事務組合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えたものとなりました。

また、普通会計同様財務書類4表を作成・公表しています。

普通会計同様の分析をしながら、今後、財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道特別会計
介護保険特別会計
介護サービス特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

関係団体

東部地域広域水道企業団
大月都留広域事務組合
東部広域連合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
大月市土地開発公社

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	25年度	24年度	負債の部	25年度	24年度
1 公共資産	923.1	917.3	1 固定負債	342.1	342.9
(1)有形固定資産	879.4	880.4	(1)地方公共団体地方債	244.8	216.9 ①
(2)売却可能資産等	43.7	36.9	(2)関係団体地方債等	64.5	91.9 ②
2 投資等	36.9	37.3	(3)引当金	32.8	34.1
(1)投資及び出資金	0.4	0.4	2 流動負債	38.6	35.1
(2)貸付金	0.2	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	23.6	23.1 ③
(3)基金等	32.6	33.1	(2)未払金	8.0	2.5
(4)長期延滞債権等	3.7	3.6	(3)引当金・その他	7.0	9.5
3 流動資産	35.9	39.6	負債合計	380.7	378.0
(1)資金	27.5	21.0	純資産の部		
(2)未収金等	8.4	18.6	純資産合計	617.5	618.7
4 繰延資産	2.3	2.5	負債及び純資産合計	998.2	996.7
資産合計	998.2	996.7			

借入総額(地方債残高)①+②+③=332.9億円
(24年度331.9億円)

(2)行政コスト計算書

	25年度	24年度
経常行政コスト	253.0	229.0
1 人にかかるコスト	36.9	39.4
(1)人件費	33.8	35.2
(2)退職手当引当金繰入等	3.1	4.2
2 物にかかるコスト	60.6	60.9
(1)物件費・維持補修費	35.5	35.8
(2)減価償却費	25.1	25.1
3 移転支的的なコスト	139.6	116.1
(1)社会保障給付	95.5	94.7
(2)補助金等	42.4	20.6
(3)その他	1.7	0.8
4 その他のコスト	15.9	12.6
(1)支払利息	5.4	5.7
(2)その他のコスト	10.5	6.9
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	100.1	93.1
純経常行政コスト	152.9	135.9

(3)純資産変動計算書

	25年度	24年度
期首純資産残高	616.3	618.7
純経常行政コスト	△ 152.9	△ 135.9
財源	145.4	135.7
地方税	46.4	48.9
地方交付税	27.2	26.3
その他	71.8	60.5
その他	8.7	0.2
期末純資産残高	617.5	618.7

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

(4)資金収支計算書

	25年度	24年度
1 経常的収支	32.7	24.9
2 公共資産整備収支	△ 2.8	△ 2.9
3 投資・財務的収支	△ 23.3	△ 25.2
当期収支	6.6	△ 3.2
期首資金残高	20.9	24.2
期末資金残高	27.5	21.0

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

617.5÷923.1×100=66.9% (H24 67.4% H23 66.7% H22 66.4%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

332.9÷923.1×100=36.1% (H24 36.2% H23 36.7% H22 37.5%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

998.2÷(286.2+20.9)×100=3.25年 (H24 3.73年 H23 3.79年 H22 3.91年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	25年度		24年度		普通会計構成比		備考
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	構成比	25年度	24年度	
①生活インフラ・国土保全	330.2	37.5%	345.6	39.3%	52.8%	53.4%	
②教育	171.8	19.5%	168.0	19.1%	33.6%	32.6%	
③福祉	13.1	1.5%	13.6	1.5%	2.6%	2.6%	
④環境衛生	308.3	35.1%	294.7	33.5%	0.1%	0.2%	病院、水道、ごみ処理施設
⑤産業振興	34.4	3.9%	36.1	4.1%	6.7%	7.0%	
⑥消防	7.9	0.9%	8.2	0.9%	1.6%	1.6%	
⑦総務	13.7	1.6%	14.2	1.6%	2.6%	2.6%	
有形固定資産合計	879.4	100.0%	880.4	100.0%	100.0%	100.0%	

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

253.0÷923.1×100=27.4% (H24 25.0% H23 25.1% H22 24.1%)

7 住民一人当たり財務書類 (平成26年4月1日現在 26,854人)

資産額 998.2÷26,854≒371.7万円 (H24 362.4万円 H23 359.4万円 H22 357.0万円)

固定負債額 342.1÷26,854≒127.4万円 (H24 124.7万円 H23 126.3万円 H22 128.5万円)

経常行政コスト 253.0÷26,854≒94.2万円 (H24 83.3万円 H23 83.3万円 H22 79.2万円)

8 分析総括

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる分析のみいたしました。

今後、他市町村等と比較、長期的な動向を検討するなかで、財政運営の資料に活用していきます。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	33,020,046	①普通会計地方債	17,342,262
②教育	17,183,421	②公営事業地方債	7,139,198
③福祉	1,313,816	地方公共団体計	24,481,460
④環境衛生	30,827,674	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,438,648	①一部事務組合・広域連合地方債	6,448,530
⑥消防	793,238	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,364,627	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,448,530
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	87,941,470	(4) 引当金	3,284,630
(2) 無形固定資産	2,727,972	(うち退職手当等引当金)	3,266,770
(3) 売却可能資産	1,645,198	(うちその他の引当金)	17,860
公共資産合計	92,314,640	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	34,214,620
(1) 投資及び出資金	39,326	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,258,674	①地方公共団体	1,801,553
(4) 長期延滞債権	597,353	②関係団体	557,378
(5) その他	14,840	翌年度償還予定額計	2,358,931
(6) 回収不能見込額	△ 239,489	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	305,000
投資等合計	3,691,704	(3) 未払金	797,946
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	200,341
(1) 資金	2,755,427	(5) 賞与引当金	201,712
(2) 未収金	883,640	(6) その他	43
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,863,973
(4) その他	23,592	負債合計	38,078,593
(5) 回収不能見込額	△ 71,145	[純資産の部]	
流動資産合計	3,591,514	純資産合計	61,748,096
4 繰延勘定	228,831	負債及び純資産合計	99,826,689
資産合計	99,826,689		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,379,970	13.4%	126,975	530,435	276,032	1,285,893	92,777	344,487	605,056	118,315			0
(2)退職手当等引当金繰入等	109,302	0.4%	5,393	19,636	5,071	43,226	4,064	14,944	15,849	1,120			0
(3)賞与引当金繰入額	202,251	0.8%	7,910	32,724	17,665	72,332	5,699	21,129	37,543	7,250			0
小計	3,691,523	14.6%	140,278	582,795	298,768	1,401,451	102,540	380,559	658,448	126,684			0
2 (1)物件費	3,334,110	13.2%	26,709	672,309	298,403	1,850,658	63,631	40,152	375,646	6,602			0
(2)維持補修費	214,396	0.8%	130,714	12,860	4,013	55,596	5,285	3,898	2,030	0			0
(3)減価償却費	2,511,098	9.9%	867,356	438,277	93,978	813,675	168,428	77,976	51,408	0			0
小計	6,059,604	23.9%	1,024,779	1,123,446	396,394	2,719,929	237,344	122,026	429,084	6,602	0		0
3 (1)社会保障給付	9,554,307	37.8%		19,849	9,526,852	7,606							0
(2)補助金等	4,243,483	16.8%	44,628	44,644	1,070,508	752,586	38,723	21,975	2,269,477	942			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	30	0	△ 3,409	3,409	0	0	0	0			△ 30
(4)他団体への公共資産整備補助金等	165,452	0.7%	10,531	2,175	116,000	19,078	14,823	2,845	0	0			0
小計	13,963,242	55.2%	55,189	66,668	10,709,951	782,679	53,546	24,820	2,269,477	942			△ 30
4 (1)支払利息	534,913	2.1%									534,913		0
(2)回収不能見込計上額	30,193	0.1%										30,193	0
(3)その他行政コスト	1,024,574	4.0%	914,647	0	94,726	15,201	0	0	0	0			0
小計	1,589,680	6.3%	914,647	0	94,726	15,201	0	0	0	0	534,913	30,193	0
経常行政コスト a	25,304,049		2,134,893	1,772,909	11,499,839	4,919,260	393,430	527,405	3,357,009	134,228	534,913	30,193	△ 30
(構成比率)			8.4%	7.0%	45.4%	19.4%	1.6%	2.1%	13.3%	0.5%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	447,080		50,051	224,123	27,092	26,131	2,143	533	22,776	0	3,695		0	90,536
2 分担金・負担金・寄附金	4,476,256		2,551	64,589	3,546,190	25,758	8,800	80,578	22,743	0	0		0	725,047
3 保険料	1,411,142				1,411,142									
4 事業収益	2,392,108		62,361	0	8,692	2,321,055	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,449,011		1,409,939	0	14,683	24,389	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 163,021		△ 97,841	0	△ 14,665	△ 40,356	0	0	0	0	△ 10,159		0	0
経常収益 b	10,012,576		1,427,061	288,712	4,993,134	2,356,977	10,943	81,111	45,519	0	△ 6,464		0	815,583
b/a	39.6%		66.8%	16.3%	43.4%	47.9%	2.8%	15.4%	1.4%	0.0%	-1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,291,473		707,832	1,484,197	6,506,705	2,562,283	382,487	446,294	3,311,490	134,228	541,377	30,193	△ 30	△ 815,583

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1 日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,628,383
純経常行政コスト	△ 15,291,473
一般財源	
地方税	4,643,727
地方交付税	2,719,217
その他行政コスト充当財源	775,504
補助金等受入	6,507,009
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 41,030
公共資産除売却損益	31,810
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 97,817
無償受贈資産受入	0
その他	872,766
期末純資産残高	61,748,096

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,950,722
物件費	2,786,209
社会保障給付	9,554,714
補助金等	3,641,498
支払利息	534,913
その他支出	884,179
支出合計	21,352,235
地方税	4,613,974
地方交付税	2,719,217
国県補助金等	4,923,214
使用料・手数料	405,714
分担金・負担金・寄附金	3,840,439
保険料	1,367,784
事業収入	2,584,252
諸収入	250,979
地方債発行額	2,987,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	305,000
基金取崩額	239,058
その他収入	388,463
収入合計	24,625,894
経常的収支額	3,273,659

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,684,186
公共資産整備補助金等支出	165,452
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,849,638
国県補助金等	1,567,776
地方債発行額	1,826,308
長期借入金借入額	0
基金取崩額	123,131
その他収入	52,034
収入合計	3,569,249
公共資産整備収支額	△ 280,389

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,020
貸付金	0
基金積立額	296,558
定額運用基金への繰出支出	30
地方債償還額	2,351,559
長期借入金返済額	109,503
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	158
支出合計	2,763,828
国県補助金等	7,866
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	110,820
収益事業純収入	0
その他収入	271,007
収入合計	429,693
投資・財務的収支額	△ 2,334,135

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	659,135
期首資金残高	2,096,292
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,755,427